

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日鉄住金物産株式会社

(E02640)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
① 【ストックオプション制度の内容】	19
② 【ライツプランの内容】	19
③ 【その他の新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
① 【発行済株式】	21
② 【自己株式等】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	37
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	37
	② 【その他重要な報酬の内容】	37
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	37
	④ 【監査報酬の決定方針】	37
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
	(1) 【連結財務諸表】	39
	① 【連結貸借対照表】	39
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	41
	【連結損益計算書】	41
	【連結包括利益計算書】	42
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	43
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
	【注記事項】	47
	【セグメント情報】	70
	【関連情報】	72
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	73
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	73
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	74
	【関連当事者情報】	74
	⑤ 【連結附属明細表】	78
	【社債明細表】	78
	【借入金等明細表】	78

【資産除去債務明細表】	78
(2) 【その他】	79
2 【財務諸表等】	80
(1) 【財務諸表】	80
① 【貸借対照表】	80
② 【損益計算書】	82
③ 【株主資本等変動計算書】	83
【注記事項】	85
④ 【附属明細表】	90
【有形固定資産等明細表】	90
【引当金明細表】	90
(2) 【主な資産及び負債の内容】	90
(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第41期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号) 日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1, 443, 843	2, 104, 606	1, 930, 845	1, 841, 353	2, 062, 316
経常利益 (百万円)	21, 830	30, 573	29, 025	30, 915	35, 188
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	22, 768	17, 434	17, 329	18, 238	21, 726
包括利益 (百万円)	28, 321	29, 879	11, 866	21, 562	28, 018
純資産 (百万円)	157, 554	183, 693	190, 264	206, 187	227, 968
総資産 (百万円)	642, 304	692, 899	660, 664	673, 078	780, 148
1株当たり純資産額 (円)	4, 612. 19	5, 394. 28	5, 612. 63	6, 143. 38	6, 815. 75
1株当たり 当期純利益 (円)	1, 027. 43	563. 89	560. 55	589. 96	702. 86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22. 2	24. 1	26. 3	28. 2	27. 0
自己資本利益率 (%)	21. 0	11. 2	10. 2	10. 0	10. 8
株価収益率 (倍)	3. 22	7. 36	6. 69	7. 93	8. 38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15, 463	5, 234	146	22, 282	△29, 528
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 088	△11, 568	△3, 054	△4, 043	△8, 842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18, 650	4, 027	△4, 855	△14, 788	44, 064
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26, 027	27, 359	18, 904	21, 889	27, 879
従業員数 (名)	7, 778	7, 993	8, 179	8, 273	7, 785

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

4 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第37期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,405,888	1,831,401	1,662,325	1,586,045	1,768,247
経常利益 (百万円)	14,477	22,670	21,955	21,620	20,659
当期純利益 (百万円)	6,291	14,853	14,103	14,324	13,695
資本金 (百万円)	12,335	12,335	12,335	12,335	12,335
発行済株式総数 (千株)	309,578	309,578	309,578	30,957	30,957
純資産 (百万円)	103,736	118,679	127,079	140,829	151,453
総資産 (百万円)	495,431	520,910	507,473	521,030	606,759
1株当たり純資産額 (円)	3,354.65	3,838.26	4,110.26	4,555.31	4,899.31
1株当たり配当額 (円) (普通株式) (うち1株当たり 中間配当額)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	15.00 (7.50)	112.50 (7.50)	210.00 (90.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	283.86	480.35	456.14	463.32	443.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	22.8	25.0	27.0	25.0
自己資本利益率 (%)	9.0	13.3	11.5	10.7	9.4
株価収益率 (倍)	11.66	8.64	8.22	10.10	13.30
配当性向 (%)	38.8	25.0	32.9	38.9	47.4
従業員数 (名)	1,509	1,479	1,468	1,488	1,518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

4 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第37期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第40期の1株当たり配当額112.50円は、中間配当額7.50円と期末配当額105.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しておりますので、株式併合を考慮した場合の中間配当額は75.00円となり、年間配当金の合計は180.00円となります。

2 【沿革】

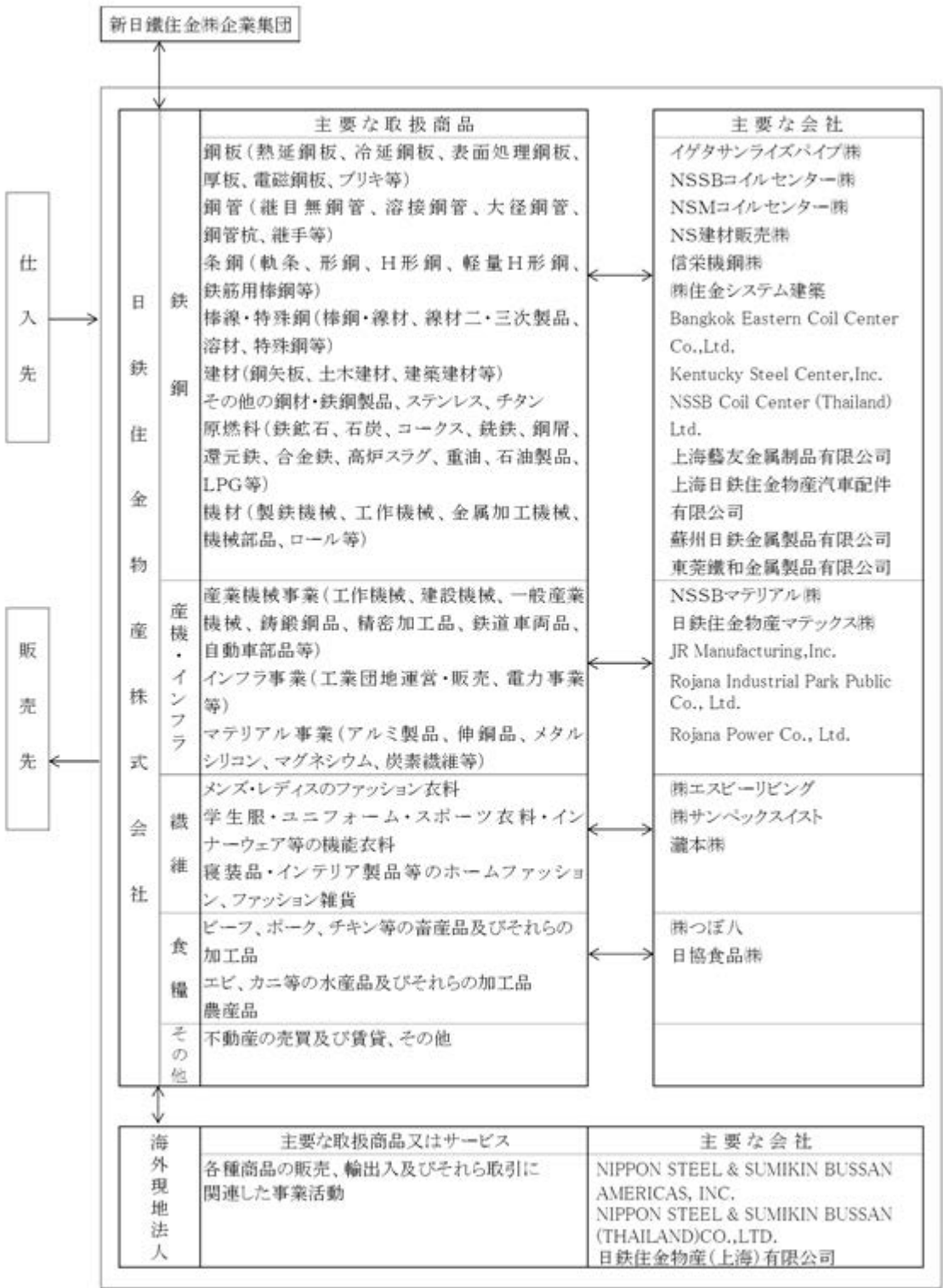
年月	項目
昭和52年 8 月	新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金 5,000万円で設立。
昭和52年11月	新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)の指定問屋である大阪鋼材株式会社と入丸産業株式会社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
昭和52年11月	Nittetsu Shoji America, Inc. (現・NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC. (米国))が営業開始(現・連結子会社)。
昭和54年 5 月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand) Co., Ltd. (現・NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
平成 2 年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3 年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(平成16年 2 月に、上場廃止)。
平成 6 年 9 月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
平成 7 年 6 月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 7 年 8 月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
平成 9 年 3 月	Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. (タイ)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 8 月	日鐵商事コイルセンター(株)(現・NSMコイルセンター(株))を設立(現・連結子会社)。
平成17年 7 月	本社事務所を東京都千代田区大手町に移転。
平成19年 7 月	国内ステンレス鋼板販売事業を会社分割し、NSステンレス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成22年 4 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成22年 6 月	上海日鐵商事汽車配件有限公司(現・上海日鉄住金物産汽車配件有限公司)を設立(現・連結子会社)。
平成23年10月	日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成25年10月	住金物産(株)と合併し、商号を日鉄住金物産(株)に変更。 現在地に本社事務所を移転。 本合併により、主な事業を鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入とし、イゲタサンライズパイプ(株)、NSSB建材(株)(現・NS建材販売(株))、NSSBコイルセンター(株)、(株)住金システム建築、Kentucky Steel Center, Inc.、SB Coil Center (Thailand) Ltd. (現・NSSB Coil Center (Thailand) Ltd.)、上海藝友金属制品有限公司、NSSBマテリアル(株)、日鉄住金物産マテックス(株)、JR Manufacturing, Inc.、(株)イスト(現・(株)サンペックスイスト)、(株)エスビーリビング、瀧本(株)、(株)つば八、日協食品(株)、上海住金物産有限公司(現・日鉄住金物産(上海)有限公司)等を承継。
平成26年 1 月	Nippon Steel Trading America, Inc. とSumikin Bussan International Corp. が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC. (米国)に変更。
平成26年 1 月	Nippon Steel Trading(Thailand) Co., Ltd とSumikin Bussan International(Thailand) Ltd. が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD. (タイ)に変更。
平成26年10月	(株)イストと(株)サンペックスが合併し、商号を(株)サンペックスイストに変更。
平成27年 3 月	蘇州日鉄金属製品有限公司の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
平成30年 4 月	三井物産(株)及び三井物産スチール(株)より鉄鋼事業の一部を譲受け、資本関係強化を目的として三井物産(株)に対する第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入を主な事業にしております。当社グループは、当社、子会社123社及び関連会社44社により構成され、その位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

また、当社は、その他の関係会社である新日鐵住金㈱のグループに属しております。

事業系統図



(注) 上記商品の区分は、セグメント情報におけるセグメントと同一であります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市中央区	270	鋼管及び管材の 販売・切断加工	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S S Bコイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼板の 剪断加工・販売	90.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S Mコイルセンター(株)	東京都江東区	400	鋼板の 剪断加工・販売	61.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S 建材販売(株)	東京都江東区	50	鉄鋼製品の 販売・加工	52.9	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス鋼板等の 加工・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
(株)住金システム建築	東京都港区	200	システム建築の 設計・施工	50.0	有	無	販売先	設備の賃貸
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	Rayong (Thailand)	390,868千 タイバーツ	鋼板の 剪断加工・販売	65.0	有	無	販売先	無
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky (U. S. A.)	8,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	97.2 (11.4)	有	有	無	無
NSSB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi (Thailand)	230,000千 タイバーツ	鋼板の 剪断加工・販売	87.0 (0.0)	有	無	販売先	無
上海藝友金属制品有限公司	上海 (中国)	465百万円	ステンレス鋼板及び 高級炭素鋼板の 剪断加工・販売	85.0	有	無	販売先	無
上海日鉄住金物産汽车配件 有限公司	上海 (中国)	16,000千 米ドル	鋼材の 加工・販売	100.0	有	無	販売先	無
蘇州日鉄金属製品有限公司	蘇州 (中国)	11,700千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	85.0	有	無	販売先	無
東莞鐵和金属製品有限公司	東莞 (中国)	10,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	68.0	有	無	販売先	無
N S S Bマテリアル(株)	愛知県 尾張旭市	100	非鉄金属の 切断加工・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
日鉄住金物産マテックス(株)	大阪市中央区	50	産業機械の販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
JR Manufacturing, Inc.	Ohio (U. S. A.)	7,800千 米ドル	自動車部品の 製造・販売	63.0 (20.0)	有	無	無	無
(株)エスピーリビング	大阪市中央区	70	寝装用生地及び 軽寝装の製造・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
(株)サンペックスイスト	東京都中央区	56	各種ユニフォームの 企画・製造・販売	96.4	有	無	販売先 及び仕入先	無
瀧本(株)	大阪府 東大阪市	1,000	学生衣料等衣料品の 製造・販売	62.6	有	無	販売先 及び仕入先	無
(株)つば八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	有	無	販売先	無
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の 販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC.	Illinois (U. S. A.)	10,300千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO.,LTD.	Bangkok (Thailand)	400,000千 タイバーツ	商品の輸出入・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
日鉄住金物産（上海） 有限公司	上海 (中国)	7,300千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
その他70社	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社) N S ステンレス㈱	東京都中央区	2, 250	ステンレス鋼板等の 加工・販売	33. 3	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	Bangkok (Thailand)	2, 020, 461千 タイバーツ	工業団地の造成・ 分譲	20. 7	有	無	販売協力先	無
Rojana Power Co.,Ltd.	Bangkok (Thailand)	4, 920, 000千 タイバーツ	天然ガス焚き発電 による電力及び 蒸気の販売	20. 0	有	無	販売先	無
天津華住金属制品有限公司	天津 (中国)	25, 800千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	30. 0	有	無	販売先	無
その他25社	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	419, 524	鉄鋼製品等の 製造・販売	(被所有) 36. 8 (0. 6)	有	無	販売先 及び仕入先	無

- (注) 1 上記のうち、特定子会社は、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.、上海日鉄住金物産汽車配件有限公司、蘇州日鉄金属製品有限公司及びNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC. であります。
- 2 ㈱住金システム建築は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
- 3 上記のうち、その他の関係会社の新日鐵住金㈱は、有価証券報告書提出会社であります。
- 4 当連結会計年度において、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 5 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、議決権の間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	3,839
産機・インフラ	954
繊維	1,712
食糧	286
その他	45
全社（共通）	949
合計	7,785

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,518	42.8	14.3	8,122

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	725
産機・インフラ	54
繊維	432
食糧	94
全社（共通）	213
合計	1,518

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、国内及び海外出向者345名を含めた従業員数は1,863名であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①新日鐵住金グループの中核商社として4事業分野の強化と拡充、②グローバル戦略の加速、③複合専門商社としての総合力の発揮、④コンプライアンスの徹底、を経営方針としております。

(2) 経営戦略、経営環境及び会社の対処すべき課題等

世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の保護主義に起因する貿易摩擦の激化や、欧州における政治情勢、中国やその他の新興国経済の先行き等の懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済においても、緩やかな景気回復が継続するものと予想される一方で、上記世界経済の影響を受け、先行きの不透明感が強まっており、特に鉄鋼業におきましては、中国の過剰能力問題の動向に加えて、米国の輸入規制影響の波及が懸念される状況となっております。

かかる状況下において、当社は、企業理念や経営方針を具現化し、衣食住に関わる商品・サービスを提供する商社としての社会的責任を果たすとともに、次世代を担う人材の確保・育成や法令遵守等の経営基盤の強化と、更なる成長を遂げるための戦略とアクションプランを平成30年度～平成32年度の中期経営計画としてとりまとめました。

<中期経営計画の概要>

中期経営計画2020 ～ Four Business, One Success. ～

四つの事業力の一つに、顧客と社会に更なる貢献をするエクセレントカンパニーへ。

1. 基本方針

(1) 経営基盤固めから更なる成長戦略へのシフト

新日鐵住金グループの中核商社であり、四つのコア事業を柱とする複合専門商社として、三井物産グループからの鉄鋼事業の一部譲受けをはじめとするM&Aを含めた諸施策により国内外のバリューチェーンの更なる強化・拡充に取り組み、各事業の流通再編において先駆的な役割を果たすことで、企業価値の持続的な成長を図ってまいります。

(2) 社会・産業の変化に対応したサービスとソリューションの提供

各事業領域において、デジタル・イノベーションへの対応を図るとともに、新たな素材・調達先・用途開発等に取り組み、お客様の効率化やマルチマテリアル化等の多様なニーズに応え、ビジネス拡大を図ってまいります。

(3) 安心・安全・品質の追求と法令遵守の徹底

各事業領域において、製品の安心・安全・品質管理と社員の安全・健康に最優先で取り組むとともに、社会から信用・信頼される企業であり続けるため、法令遵守とリスクマネジメントについて、全グループ社員が自律的に行なう意識・風土作りに不断に取り組んでまいります。

(4) 次世代を担う人材の確保・育成、「働きやすい職場」「働きがいのある仕事」の創造

次世代を担う多様な人材の確保に努め、各年代層での人材育成を強化するとともに、ワークライフバランスに配慮し、社員一人ひとりにとり「働きやすい職場」、「働きがいのある仕事」の創造を目指してまいります。

2. 事業本部別施策

(1) 鉄鋼事業 ～未来を拓く志、Co-Creationの鉄事業～

新日鐵住金グループ並びに三井物産グループと戦略を共有する中で、顧客ニーズに即した調達・物流・加工体制の強化によりバリューチェーンの更なる拡充を推進してまいります。また、国内外の自動車、建材・インフラ分野等への総合的な対応力を高め、更なる成長が見込まれるASEAN・東アジアをCOREゾーンと位置づけ、欧米・インド等でのプレゼンス拡大を図り、グローバル視点でのビジネス展開に取り組んでまいります。

(2) 産機・インフラ事業 ～グローバル・ニッチトップ～

マルチマテリアルや輸送機器関連、及びインフラ等の各分野において、製造、加工、品質管理、保全等の付加価値向上に繋がる機能を提供するとともに現場力の更なる強化を図り、「グローバル・ニッチトップ」を目指してまいります。具体的には、グローバルに展開しているヘッドレスト部品事業を含めた、タイ・メキシコ等での自動車部品事業や工業団地・発電事業等に注力いたします。

(3) 繊維事業 ～川中の価値再構築～

主力のアパレルOEM・ODM事業において培った企画提案力や生産・物流・販売ノウハウを更に進化させ、「川中の価値再構築（業界を牽引するソリューションODMへの転換）」を目指してまいります。そのために、イノベーション推進室の設置、AI活用によるR&D機能の高度化、マスカスタマイゼーション*・スマートファクトリーなどの生産面での対応、IoT・EC販売・革新技術等への事業投資等を推進してまいります。

* 消費者の個別要望に量産方式の枠組みで対応すること

(4) 食糧事業 ～フードバリュー・クリエイター～

主力の輸入食肉事業において蓄積してきた業界知識や現場力、及び食の安全に対する先駆的な取り組みを基盤として、環境に配慮し、安心・安全を最優先に、新たな食の価値とソリューション（サービス）を顧客に提供する「フードバリュー・クリエイター」を目指してまいります。具体的には、卸事業への投資により国内販売基盤を拡充するとともに、調達面ではサプライヤーとの関係強化に取り組み、食のバリューチェーンを更に深化させてまいります。

3. 投資計画・従業員

① 事業投資及び設備投資は500億円（3ヵ年累計）とし、各事業分野においてM&Aを含む戦略投資を積極的に検討・実行してまいります。

② 柔軟な採用活動等により、次世代を担う多様な人材の確保に取り組んでまいります。

4. 定量目標

三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受けをはじめとするM&Aを含めた諸施策により、事業規模及び利益の持続的な拡大を図ってまいります。

	平成32年度目標
売上高	2兆8,000億円
経常利益	440億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	260億円

自己資本比率	25～30%
ネットD/Eレシオ	1.0倍程度
ROE	10%程度

5. 配当方針

平成30年度より、配当方針として連結配当性向の目安を現行の「25%～30%」から「30%以上」に引き上げることといたします。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループは、国内外でビジネスを展開しておりますが、主要地域である国内及びアジア地域の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引及び外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金及び社債等資本市場からの資金調達により事業資金を調達しております。短期の変動金利による調達につきましては、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4)信用リスク

当社グループは、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取扱商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)株価変動リスク

当社グループは、販売又は仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)不動産に対する評価損及び減損のリスク

当社グループは、販売用不動産及び事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)カントリーリスク

当社グループは、貿易又は海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権又は投融資の回収が不能又は困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国又は地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法律及び規制に従い事業を行っております。これらの法律及び規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉及び加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は新日鐵住金(株)の持分法適用の関連会社であり、同社は平成30年3月末現在、当社の議決権の36.8%（間接所有分0.6%を含む）を保有しておりますが、当社は経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

当連結会計年度における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は6.4%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は37.9%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

①経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、全体としては緩やかな成長を続けました。米国においては景気の着実な回復が継続し、欧州においても穏やかな回復が続いたことに加え、中国も政府のインフラ投資の効果等により景気は底堅く推移し、新興国におきましても景気の持ち直しの動きが続きました。

日本経済は、世界経済の成長に伴う輸出の持ち直しに加え、個人消費、企業設備投資の増加傾向もあり、全体としては緩やかな景気回復が継続しました。

当社グループの連結業績につきましては、前期と比較し、売上高は2,209億円、12.0%増収となる2兆623億円となりました。営業利益は14億円、4.8%増益となる323億円、経常利益は42億円、13.8%増益となる351億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円、19.1%増益となる217億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、製造業向け、建設向けともに引き続き高い水準で推移し、海外鉄鋼需要も、世界経済の成長に支えられ、総じて底堅く推移しました。鉄鋼市況につきましては、海外市況は中国の過剰能力削減や環境問題を背景とした減産等の影響から上昇し、国内市況も、鉄鋼原材料の乱高下の影響はあったものの、高級鋼を中心とした引き締まった需給環境に伴い上昇を続けました。

当社は、前期に引き続き、国内外で販売機能の強化施策を進めました。コイルセンター事業については、効率的な生産体制構築による競争力向上を目的に、子会社であるNSSBコイルセンター株式会社の移転を決定いたしました。また中国においては、華南地区に立地するコイルセンター2社の統合を完了いたしました。

海外においては、成長著しいベトナム鉄鋼建材市場の需要捕捉に向けて、現地有力流通・建材加工業者であるQH PLUS社との連携強化を決定いたしました。また、今後の成長が見込まれる中欧、東欧地区の鋼材ビジネス拡大に向けて、オーストリアに欧州現法ウィーン支店を設立いたしました。

鉄鋼事業の売上高は、販売単価の改善を主体に、前期比2,265億円、15.6%増収となる1兆6,749億円、経常利益は、販売単価改善に加えグループ会社損益の改善もあり、前期比57億円、29.2%増益となる253億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業では、アルミ、銅、炭素繊維などの機能マテリアル、各種産業用機械や鉄道機材、ヘッドレスト部品等をはじめとする自動車部品、工業団地運営・販売など多彩な事業を展開しております。

アルミ製品分野では、旺盛な半導体向け需要や自動車のマルチマテリアル化需要の捕捉に努めました。産業機械分野では、人手不足や人件費高騰を背景とした厨房省力化関連機器の販売が好調に推移しております。海外では、拡大が続く北米自動車部品需要に対応して、メキシコの関連会社において、鋳造工場の増設及び新ラインの設備設置が完了しました。また、インフラ関連分野では、タイ工業団地で発電事業を展開している関連会社において、最新のガス・コンバインド方式を採用した第三発電所が完成し、電力供給を開始しました。

産機・インフラ事業の売上高は、非鉄市況の上昇等により25億円、3.0%増収となる889億円となり、経常利益は、持分法適用会社における負ののれん発生益の計上などにより、14億円、62.0%増益となる37億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、衣料品全体の国内販売の減少傾向が継続するなど、厳しい経営環境が続きました。

当社は、主力のOEM・ODM事業において、既存顧客に対する販売を一層強化するとともに、新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。商品展開では、国内大手繊維メーカーと共同開発した紫外線カットや接触冷感機能等を有する機能性素材を積極的に活用するなど、付加価値をもった商材の拡販を進めてまいりました。また、ミャンマーのデニム縫製工場であるRee Blue Myanmar社に対し、縫製機械の追加貸与と出資を行い、国内外におけるデニム販売体制の強化を図りました。

繊維事業の売上高は、72億円、4.5%減収となる1,536億円となり、経常利益は、前期にあった円高による原価低減効果の減少や、小ロット・短納期化等によるコスト増に伴う利益率の悪化、グループ会社の損益悪化などから、19億円、36.2%減益となる34億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉需要・市況は全般的に安定的に推移しましたが、顧客の系列化の動きなどから販売環境は厳しさを増しました。

当社は、従来同様に安心・安全な商品のご提供をベースに、優良な仕入先の開拓と販路の拡大に取り組みました。輸入食肉事業においては、世界トップクラスの食肉生産会社であるオランダのVION FOOD GROUPと共同で開催したオランダ産の豚肉輸入開始25周年を記念したセレモニーにおいて、お客様に高品質かつトレーサビリティなどに優れたVION社商品の今後の拡販計画をご説明するなど、同社との連携強化に努めました。和牛の輸出事業においては、当社出資先である台湾の乾杯グループと連携し、日本からの輸入が16年ぶりに解禁された台湾向けに、輸出第1号となる宮崎牛を出荷し、その後も販売の拡大を図りました。

食糧事業の売上高は、10億円、0.7%減収となる1,431億円と前期比ほぼ横ばいの水準となりましたが、経常利益は食肉販売の利益率悪化等により8億円、26.1%減益となる24億円となりました。

②財政状態の状況

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、鋼材単価上昇の影響を受けた売掛金の増加等の影響により、前期末比1,070億円の増加となる7,801億円となりました。

b. 負債

負債合計は、売上規模の拡大に伴う買掛金の増加や社債の発行等により、前期末比852億円の増加となる5,521億円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益217億円の計上等により、前期末比217億円の増加となる2,279億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本は2,106億円、自己資本比率は27.0%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比59億円の増加となる278億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加や当期純利益による収入があったものの、売上債権の増加により、295億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券や有形固定資産の取得等により、88億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出があったものの、社債の発行等により440億円の収入となりました。

④販売の状況

販売の状況については、「①経営成績の状況」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 有価証券の減損処理

当社グループは、取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

b. たな卸資産の評価基準

当社グループは、たな卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

鉄	鋼	移動平均法又は個別法による原価法
産機・インフラ		移動平均法又は個別法による原価法
織	維	先入先出法又は個別法による原価法
食	糧	個別法による原価法
その他		移動平均法又は個別法による原価法

たな卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

c. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

d. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に関連付けて記載しております。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入等による資金調達に加え、社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による資本市場からの調達も随時行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、当社及び国内子会社間において導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによりグループにおける効率的な資金調達を行うなど、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

b. 有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は2,476億円となりました。ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は1.0倍となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月29日の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）及びその関係会社である三井物産スチール株式会社（以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。）が営む鉄鋼事業の一部を譲り受ける（以下「本事業譲受け」といいます。）とともに、資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法により新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしました。本事業譲受け及び本第三者割当の払込手続きは平成30年4月に完了いたしました。なお、本事業譲受けに合わせて、当該事業に関連する会社の株式を三井物産グループから取得いたしました。

詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で52億円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っています。その主なものは次のとおりであります。

鉄鋼事業において、Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.は本社工場・事務所の建屋及び製造設備を6億円で追加取得いたしました。

また、当期において売却した重要な設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	事業所名及び設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
提出会社	大阪市西区	－	大阪支社・オフィス及びテナントビル	2,309	平成30年1月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都港区)	－	オフィスビル（賃借）	247	－ (－)	97	1,108
大阪支社 (大阪市北区)	－	オフィスビル（賃借）	163	－ (－)	63	193
横浜寮 (横浜市緑区)	－	厚生施設・寮	421	262 (1,938)	2	－
津田沼社宅 (千葉県習志野市)	－	厚生施設・社宅	275	266 (1,843)	1	－
博多東浜スチールセンター (福岡市東区)	鉄鋼	賃貸施設事務所等	214	2,664 (22,201)	－	－
大東物件 (大阪府大東市)	〃	〃	86	716 (7,291)	－	－
市川倉庫 (千葉縣市川市)	〃	賃貸施設倉庫等	594	3,635 (40,428)	6	－
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	〃	〃	17	1,028 (29,665)	－	－
木津川倉庫 (大阪市大正区)	〃	〃	399	774 (18,811)	0	－
今木町倉庫 (大阪市大正区)	〃	〃	66	864 (5,730)	－	－

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
淡路鋼管㈱ (大阪市住之江区)	鉄鋼	本社倉庫 オフィス・倉庫	117	796 (6,588)	10	18
N S Mコイルセンター㈱ (横浜市中区)	〃	横浜事業所 鋼板加工設備	263	706 (18,332)	236	48
〃 (群馬県伊勢崎市)	〃	群馬事業所 鋼板加工設備	275	195 (16,637)	152	39
〃 (大阪府大正区)	〃	大阪事業所 鋼板加工設備	47	331 (11,910)	123	40
〃 (栃木県佐野市)	〃	佐野製造部 鋼板加工設備	220	153 (9,010)	188	23
〃 (神奈川県厚木市)	〃	厚木倉庫 賃貸倉庫	74	670 (13,371)	20	—
三栄大丸㈱ (名古屋市港区)	〃	本社工場 鋼板加工設備	96	336 (4,157)	112	27
三和スチール工業㈱ (兵庫県姫路市)	〃	本社工場 製造設備	285	196 (11,808)	214	67
東京製線㈱ (千葉県市川市)	〃	本社工場 製造設備	212	1,013 (21,123)	199	29
西日本鋼業㈱ (長崎県佐世保市)	〃	本社工場 製造設備	373	344 (12,537)	163	55
日鉄住金物産特殊鋼西日本㈱ (大阪市住之江区)	〃	本社工場 鋼板加工設備	89	622 (8,109)	52	17
日鉄住金物産名古屋コイルセン ター㈱ (愛知県知多市)	〃	本社工場 鋼板加工設備	216	363 (12,435)	147	28
㈱エクセディ S B 兵庫 (兵庫県丹波市)	産機・インフラ	青垣太陽光発電所 太陽光発電設備	1	213 (30,099)	424	—
瀧本㈱ (大阪府東大阪市)	繊維	大阪本社 オフィス・倉庫	516	449 (3,112)	44	96

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V. (Aguascalientes, Mexico)	鉄鋼	本社工場 製造設備	1,168	210 (51,088)	1,568	77
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. (Rayong, Thailand)	〃	本社工場 鋼板加工設備	1,005	333 (69,700)	1,101	216
Kentucky Steel Center, Inc. (Kentucky, U.S.A.)	〃	本社工場 鋼板加工設備	379	18 (40,266)	134	63
NSSB Coil Center (Thailand) Ltd. (Chonburi, Thailand)	〃	本社工場 鋼板加工設備	599	269 (38,104)	585	205
Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd. (Rajasthan, India)	〃	本社工場 鋼板加工設備	446	57 (20,000)	455	51
PT. IndoJapan Steel Center (Karawang, Indonesia)	〃	本社工場 鋼板加工設備	674	192 (24,000)	372	86
PT. IndoJapan Wire Products (Karawang, Indonesia)	〃	本社工場 棒線加工設備	265	222 (24,000)	23	43
上海藝友金属制品有限公司 (中国上海市)	〃	本社工場 鋼板加工設備	455	— (—)	317	90
深せん深日鋼材有限公司 (中国広東省深せん市)	〃	本社工場 鋼板加工設備	752	— (—)	418	143
JR Manufacturing, Inc. (Ohio, U.S.A.)	産機・インフラ	本社工場 製造設備	476	20 (67,817)	1,177	246
Productos Doblados de Mexico S.A. de C.V. (Aguascalientes, Mexico)	〃	本社工場 鋼板加工設備	—	— (—)	561	222

(注) その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,957,800	32,307,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	30,957,800	32,307,800	—	—

(注) 平成30年4月2日付にて第三者割当増資を実施したことに伴い、発行済株式総数は1,350,000株増加し、32,307,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	174,777,001	309,578,001	3,585	12,335	—	8,750
平成28年10月1日 (注)2	△278,620,201	30,957,800	—	12,335	—	8,750

(注)1 平成25年10月1日付の住金物産㈱との合併(合併比率1:1.08)に伴う増加であります。

2 平成28年10月1日付にて実施の株式の併合(10株を1株に併合)に伴う減少であります。

3 平成30年4月2日付にて第三者割当増資を実施したことに伴い、発行済株式総数は1,350,000株増加し、32,307,800株となりました。また、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,054百万円増加し、それぞれ16,389百万円及び12,804百万円となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （名）	－	44	30	327	171	4	6, 522	7, 098	－
所有株式数 （単元）	－	58, 066	1, 943	173, 776	36, 398	16	37, 707	307, 906	167, 200
所有株式数の 割合（％）	－	18. 86	0. 63	56. 44	11. 82	0. 00	12. 25	100. 00	－

(注) 1 自己株式44,651株は、「個人その他」の中に446単元、「単元未満株式の状況」の中に51株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の中に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	111,415	36.04
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	50,787	16.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,083	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,585	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,537	3.09
日鉄住金物産従業員持株会	東京都港区赤坂8丁目5-27	3,739	1.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,533	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,938	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,640	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,342	0.76
計	—	211,600	68.45

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,742,000	307,420	—
単元未満株式	普通株式 167,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,957,800	—	—
総株主の議決権	—	307,420	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び51株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	44,600	—	44,600	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	48,600	—	48,600	0.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,422	13,872,380
当期間における取得自己株式	187	1,129,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	101	573,610	30	182,700
保有自己株式数	44,651	—	44,808	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向25%～30%以上を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

当事業年度（第41期）の1株当たりの配当額につきましては、上記方針に基づき、中間配当90円に、期末配当120円を加えた年間配当金210円（連結配当性向は29.9%）の実施を次のとおり決定いたしました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	普通株式	2,782	90.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	3,709	120.00

なお、中期経営計画（平成30年度～平成32年度）の策定を機に、株主還元の拡充を図る観点から、平成30年度より、配当方針として連結配当性向の目安を現行の「25%～30%」から「30%以上」に引き上げることといたしております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	419	442	468	417 (4,980)	7,050
最低(円)	240	329	300	315 (3,590)	4,205

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施しており、第40期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	6,290	6,380	6,960	7,050	7,000	6,050
最低(円)	5,790	5,540	5,770	6,450	5,830	5,460

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 (社長)		佐伯 康光	昭和30年5月8日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成27年7月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	新日本製鐵㈱（現・新日鐵住金㈱）入社 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 同社執行役員、薄板事業部副事業部長、棒線事業部長 同社執行役員、薄板事業部副事業部長、棒線事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班副班長 同社常務取締役、薄板事業部長、棒線事業部長、鋼管事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長 新日鐵住金㈱常務取締役、薄板事業部長、棒線事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 同社常務取締役、薄板事業部長、上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 同社常務取締役、薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 同社代表取締役副社長 同社取締役、当社顧問 当社代表取締役社長（現）	注1	－
取締役 (副社長)		玉川 明夫	昭和27年12月23日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年10月 平成27年4月	新日本製鐵㈱（現・新日鐵住金㈱）入社 日鐵商事㈱執行役員、財務部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長（現）	注1	92
取締役 (副社長)		宮本 常夫	昭和30年11月20日生	昭和55年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	新日本製鐵㈱（現・新日鐵住金㈱）入社 同社執行役員、営業総括部長 新日鐵住金㈱執行役員、営業総括部長 同社常務執行役員 同社執行役員、当社顧問 当社取締役副社長（現）	注1	12
取締役 (専務執行役員)		野村 有一	昭和30年7月8日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年12月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年4月	三井物産㈱入社 MITSUI & CO. (HONG KONG), LTD. Chairman & Managing Director 三井物産㈱理事、MITSUI & CO. (HONG KONG), LTD. Chairman & Managing Director 当社顧問 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員（現）	注1	32
取締役 (専務執行役員)		中村 英一	昭和31年1月17日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年10月 平成27年6月 平成30年4月	伊藤萬㈱（現・日鉄住金物産㈱）入社 住金物産㈱執行役員、メンズ衣料第二部長 同社執行役員、中国総代表 同社常務執行役員、中国総代表 同社常務執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員（現）	注1	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常務執行役員)		杉口 安弘	昭和32年3月12日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年9月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年6月	伊藤萬(株) (現・日鉄住金物産(株)) 入社 住金物産(株)執行役員、機械部長 同社執行役員、機械部長、新規事業推進室長 同社執行役員、新規事業推進室長 同社執行役員、住金物産マテックス(株)代表取締役社長 当社執行役員、日鉄住金物産マテックス(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 (現)	注1	52
取締役 (常務執行役員)		富岡 靖之	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	伊藤萬(株) (現・日鉄住金物産(株)) 入社 日協食品(株)代表取締役社長 住金物産(株)執行役員、日協食品(株)代表取締役社長 住金物産(株)執行役員、海外市場開拓室長、 日協食品(株)代表取締役社長 当社執行役員、海外市場開拓室長、 日協食品(株)代表取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 (現)	注1	33
取締役 (常務執行役員)	大阪 支社長	嶋田 俊治	昭和30年12月5日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	住金物産(株)入社 同社執行役員、名古屋支社長、名古屋支社鉄鋼第一部長 同社執行役員、名古屋支社長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員、NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD. 社長 当社常務執行役員、大阪支社長 当社取締役常務執行役員、大阪支社長 (現)	注1	40
取締役 (常務執行役員)		森脇 慶司	昭和32年3月20日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月	日鐵商事(株)入社 同社執行役員 同社執行役員、大阪支店長 同社常務執行役員、大阪支店長 当社常務執行役員、大阪支社長 当社常務執行役員 当社常務執行役員、合同製鐵(株)社外監査役(現) 当社取締役常務執行役員 (現)	注1	41
取締役相談役		樋渡 健治	昭和28年1月16日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成30年6月	新日本製鐵(株) (現・新日鐵住金(株)) 入社 同社執行役員、大阪支店長 同社常務執行役員、厚板事業部長、建材事業部長 新日鐵住金(株)常務執行役員、厚板事業部長、 建材事業部長 同社執行役員、日鐵商事(株)顧問 日鐵商事(株)代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役 (現)	注1	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		小倉 良弘	昭和20年12月8日生	昭和48年4月 昭和57年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成28年6月	弁護士登録 新家猛法律事務所入所 小倉・田中法律事務所（現・ひびき法律事務所）設立（現） 日鐵商事(株)社外監査役 同社社外監査役、東芝機械(株)社外取締役（現） 当社社外監査役 当社社外取締役（現）	注1	1
取締役		木下啓史郎	昭和23年11月6日生	昭和46年7月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	(株)日本興業銀行（現・(株)みずほ銀行）入行 同行執行役員、中国委員会委員長 (株)みずほコーポレート銀行（現・(株)みずほ銀行）常務執行役員 同行理事 (株)損害保険ジャパン（現・損害保険ジャパン日本興亜(株)）理事 同社執行役員 同社常務執行役員、アジア・中国委員会委員長 同社取締役専務執行役員 同社取締役 日本水産(株)社外監査役 同社社外取締役 同社社外取締役、当社社外取締役 当社社外取締役（現）	注1	2
常任監査役 (常勤)		新屋敷信幸	昭和28年8月29日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年10月	住友金属工業(株)（現・新日鐵住金(株)）入社 同社営業総括部長 住金物産(株)社外監査役、住友金属工業(株)営業総括部長 住金物産(株)社外監査役、住友金属工業(株)監査部 兼監査役室参与 住金物産(株)社外監査役（常勤） 同社常任監査役、社外監査役（常勤） 当社常任監査役、社外監査役（常勤、現）	注2	75
監査役 (常勤)		南谷 忠義	昭和35年5月19日生	昭和58年4月 平成21年9月 平成23年4月 平成25年10月 平成29年6月	伊藤萬(株)（現・日鉄住金物産(株)）入社 住金物産(株)繊維企画部長 同社監査部長 当社監査部長 当社監査役（常勤、現）	注2	8
監査役		杉本 茂次	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成元年7月 平成28年1月 平成28年5月 平成28年6月	等松・青木監査法人（現・有限責任監査法人トーマツ）入社 公認会計士登録 同社パートナー就任 杉本茂次公認会計士事務所設立（現） (株)イオンファンタジー社外監査役（現） 当社社外監査役（現）	注3	3
監査役		右田 彰雄	昭和36年10月19日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	新日本製鐵(株)（現・新日鐵住金(株)）入社 同社薄板事業部ブリキ営業部長 同社薄板事業部薄板営業部長 新日鐵住金(株)薄板事業部薄板営業部長 同社執行役員、薄板事業部薄板営業部長 同社執行役員、人事労政部長 同社常務執行役員、人事労政部長（現） 当社社外監査役（現）	注2	-
計							536

(注) 1 平成30年3月期に係る第41回定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る第42回定時株主総会終結の時までであります。

2 平成29年3月期に係る第40回定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る第44回定時株主総会終結の時までであります。

3 平成28年3月期に係る第39回定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る第43回定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役 小倉 良弘及び木下 啓史郎の両氏は、社外取締役であります。

5 監査役 新屋敷 信幸、杉本 茂次及び右田 彰雄の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」に基づき、社員一人ひとりが信用、信頼を大切にし、「コンプライアンスの徹底」を基盤とした体制や仕組みの充実を図っております。

また、監査役を中心とした経営の監視・監督機能を強化することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

そして、全てのステークホルダーに信頼いただけるよう説明責任を果たし、透明性の高い経営体制を構築して、皆様とともに発展していきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会において「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」について決議しており、この方針を適切に運用することで、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図ってまいります。

<企業理念>

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

<経営方針>

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

<社員行動指針>

成長 「人の成長を会社の成長へ」

プロ意識を持ち、常に時代を先取りします。
自ら積極的に学び、行動し、互いに切磋琢磨します。

信頼 「常に信用され、頼られる存在へ」

日常のコミュニケーションに時間を惜しみません。
互いを尊重し、強固な信頼関係を構築します。

ボーダーレス 「人の融和から組織の力へ」

既成概念にとらわれず、柔軟な発想を持ち続けます。
異なる個性を結集し、総合力をあらゆるフィールドで発揮します。

挑戦 「情熱を持ち高いステージへ！」

失敗を恐れず常に前を向き、情熱・好奇心・向上心を持って、自ら一步を踏み出します。
現状に満足せず、問題意識を持ち、新たな価値を創造します。

② 企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、適正かつ効率的な業務執行を確実なものとするため、以下のとおり社内体制を整備・運用しております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を採用しております。

(イ)取締役会について

取締役会は、全ての取締役で組織し、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ)人事・報酬委員会（任意の委員会）について

当社は、経営陣幹部の選定並びに取締役候補者及び監査役候補者の指名については、社長及び社外取締役2名からなる「人事・報酬委員会」での意見交換を経たうえで、取締役会において決定します。また、各取締役の報酬についても、「人事・報酬委員会」での意見交換を経たうえで、取締役会で決議します。

(ハ)経営会議について

経営会議は、執行役員又は相談役を兼務する取締役で構成し、原則として毎月2回開催し、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行い、社長の諮問にこたえております。また、監査役はこれに出席し意見を述べることができます。

(ニ)監査役について

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、データベース上の全ての起案書や報告書を閲覧可能とし、必要に応じて取締役等から報告を求め、意見を述べることとしております。

(ホ)内部監査について

内部監査部門として、社長直轄の監査部(19名)を設置し、当社並びに国内及び海外の関係会社における業務執行の妥当性・効率性等について定期的に監査を行っております。

(へ) 会計監査人について

当社は、会社法に基づく会計監査並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査に関し、有限責任監査法人トーマツに監査を依頼しております。

なお、会計監査人、監査役及び監査部は定例的な情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

(ト) 各種委員会の設置について

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的として各種委員会を設置しております。

主な委員会とその役割は以下のとおりであります。

(a) コンプライアンス・クライシス委員会

コンプライアンス及び危機管理に関する各種事態の発生に対処する。

(b) 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針に定める基本理念等を実現・担保・支援する。

(c) 環境委員会

全社的環境保全活動推進のため環境方針等を審議・決定する。

(d) 投融資委員会

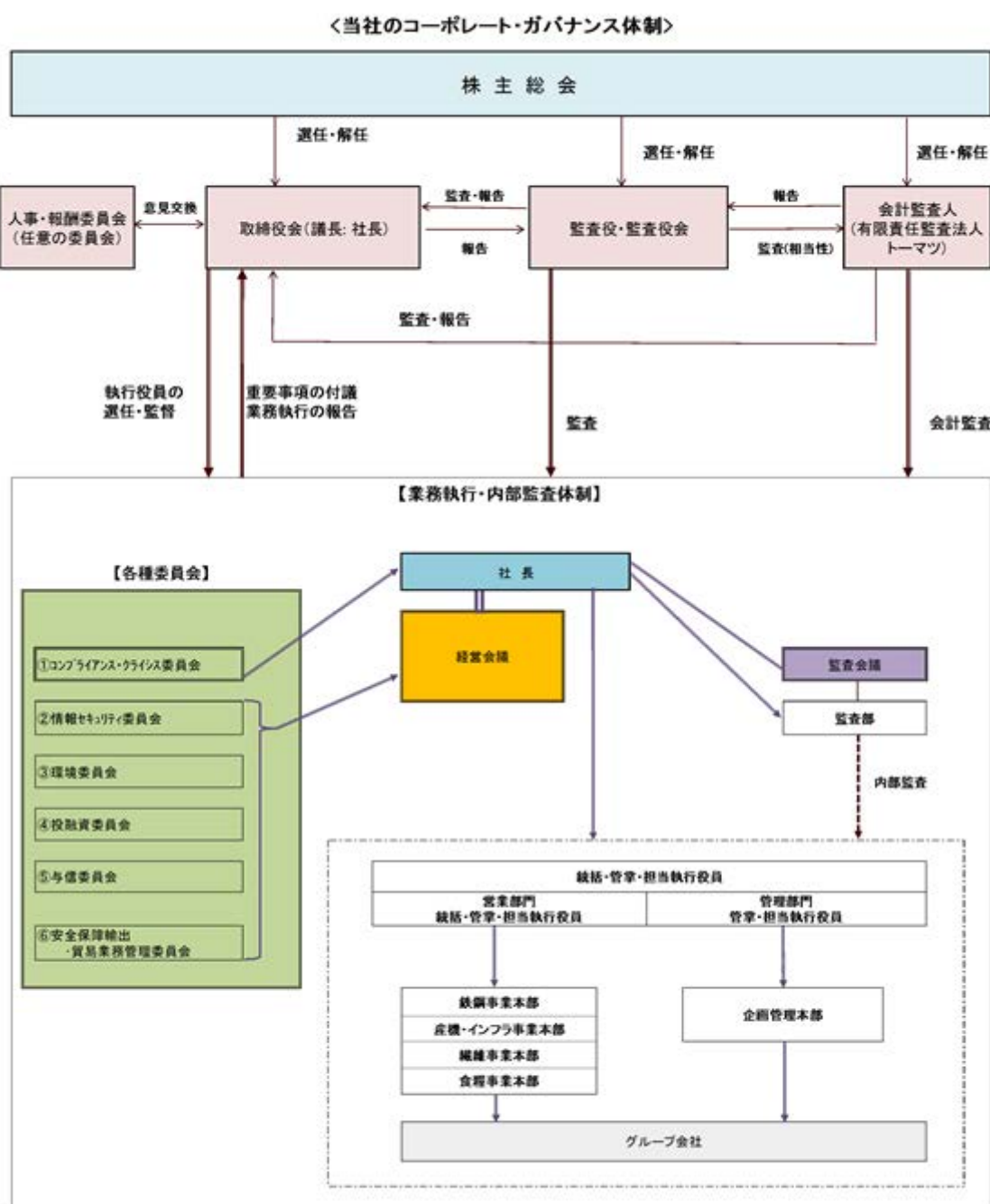
経営会議付議に先立ち、投融資の審査・検討を行う。

(e) 与信委員会

与信限度申請等の案件に関して、決裁判断上必要な事項を審議し、決裁権限者の諮問にこたえる。

(f) 安全保障輸出・貿易業務管理委員会

貿易関連業務に関する社内体制及び運用規範の整備等を行う。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社統治の体制として、監査役会設置会社制度を採用し、15名以内の取締役及び取締役会、3名以上の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。これに基づき、現在、取締役を12名（うち社外取締役2名）、監査役を4名（うち社外監査役3名）、会計監査人を1名選任しております。

・社外役員の機能・役割

当社は、取締役12名のうち2名を法曹、企業経営等の分野での豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役とすることで、多様な視点からの意思決定・業務監督機能を強化しております。

当社は、監査役4名のうち3名を企業経営、会計等様々な分野での豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役とすることで、経営の意思決定・業務監督機能を持つ取締役会に対する監視・監督機能を強化しております。

各監査役は相互に連携を図りながら計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会をはじめ、その他重要な会議等において、各々独立した立場から、取締役職務執行の適法性並びに経営判断の妥当性及び合理性を客観的に判断していただけることを基本的な方針として選任しており、当社における経営への監視・監督体制は十分に機能しているものと考えております。

・社外取締役の状況

当社での役職	氏 名	重要な兼職の状況	選任理由
取締役	小倉 良弘 (注) 1	ひびき法律事務所 弁護士 東芝機械㈱ 社外取締役	弁護士としての長年の経験と幅広い見識を有しているため。
取締役	木下 啓史郎 (注) 2	—	金融機関での長年の経験及び上場会社での経歴を通じて培った知識・経験等を有しているため。

(注) 1 取締役 小倉 良弘氏は、独立役員であります。また、同氏は当社の株式1百株を所有しております。

当社は同氏及びひびき法律事務所との間に、顧問契約等の締結はなく、個別の法律事務の委任等も行っておりません。

また、同氏は当社の仕入先である東芝機械㈱の社外取締役であります。当社と同社との取引額は当社の売上原価の0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

2 取締役 木下 啓史郎氏は、独立役員であります。また、同氏は当社の株式2百株を所有しております。

・社外監査役の状況

当社での役職	氏 名	重要な兼職の状況	選任理由
常任監査役 (常勤)	新屋敷 信幸 (注) 1	—	鉄鋼業界及び監査役としての長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。
監査役	杉本 茂次 (注) 2	杉本茂次公認会計士事務所 公認会計士 ㈱イオンファンタジー 社外監査役	公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的知見・経験等を当社の監査業務に反映していただくため。
監査役	右田 彰雄 (注) 3	新日鐵住金㈱ 常務執行役員	鉄鋼業界における長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。

(注) 1 常任監査役 新屋敷 信幸氏は、独立役員であります。過去に住友金属工業㈱(現・新日鐵住金㈱)の業務執行者を務めておりましたが、同社は当社の主要仕入・販売先であり、当社の大株主(第一位)という関係にあります。

また、同氏の重要な兼職はなく、同氏は当社の株式75百株を所有しております。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

2 監査役 杉本 茂次氏は、独立役員であります。当社は杉本 茂次氏及び杉本茂次公認会計士事務所との間に、顧問契約等の締結はなく、個別の会計事務の委任等も行っておりません。

また、同氏は㈱イオンファンタジーの社外監査役であります。当社と同社との取引はありません。

なお、同氏は当社の株式3百株を所有しております。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

3 監査役 右田 彰雄氏は新日鐵住金㈱の業務執行者を務めており、同社は当社の主要仕入・販売先であり、当社の大株主(第一位)という関係にあります。(当社は新日鐵住金㈱の持分法適用関連会社であります。)

また、同氏のその他の重要な兼職はなく、当社と同氏との間に何ら取引関係、資本関係はありません。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・その他の企業統治に関する事項

(イ)内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、取締役会において次のとおり内部統制システムの基本方針を定め、その運用をしております。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、日鉄住金物産グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」に基づき、コンプライアンス重視の基本姿勢を明確にしている。

これらに基づき、内部統制システムを整備し適切に運用することで、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務報告の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図る。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務執行取締役（執行役員を兼務する取締役をいう。）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告する。

また、取締役は、他の取締役の法令、定款への違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告することとし、監査役及び取締役会は速やかに是正措置を講じ、取締役の職務執行の健全性を維持する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報については、「情報管理規程」、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法の他、適時・的確な開示に努める。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各業務執行取締役及び各執行役員は、自らが管掌もしくは担当する部署における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、諸規程及び各種委員会の開催等により対応する。

主要なリスクに関わる対応は、以下のとおり。

① 信用リスクについて

「与信管理規程」等を定め、必要に応じて「与信委員会」を開催し、貸倒れ等による損害の発生防止に努める。

② 投融資リスクについて

「投融資管理規程」等を定め、必要に応じて「投融資委員会」を開催し、投融資の審査・検討を行う。

③ 市場リスクについて

為替リスク、カントリーリスク等の市場リスクについては、リスクの種類毎に必要な規程を定め、リスクの適正な把握と管理を行う。

④ 取り扱い商材の品質・安全等に関わるリスクについて

「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」を定め、品質・安全に係る事故等の内容に応じて、必要な対応を行う等、品質・安全と取引先及び最終消費者の安心を確保する。

⑤ コンプライアンスリスクについて

経営方針に基づく「コンプライアンス・マニュアル」を定め、事業活動に関わる法令等の遵守を徹底する。

⑥ 労働安全衛生に関するリスクについて

事故・災害の未然防止のため、労働安全衛生に関わる専門組織が安全施策に対する指導・支援に取り組む。

⑦ 経営に重大な影響を与える不測の事態について

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「コンプライアンス・クライシス委員会」を直ちに招集し、社長の指揮のもと、必要な対応を迅速に行う。

当社グループ内において、これらのリスクに関わる事故・事件の発生に備え「危機管理マニュアル」等を制定するとともに、直ちに経営トップへ報告が行われる体制を整備する。併せて、平時より全社的なリスクのモニタリング活動を実施し、抽出されたリスクについて低減策を講じる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務執行取締役、各執行役員及び各部店長等が遂行する。

また、業務執行取締役、執行役員及び部店長等の業務分掌、指揮系列、決裁手続等については、「組織・業務分掌規程」及び「決裁権限基準表」等に規定することにより、権限・責任を明確化する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備し、その運用については、事業本部を統括する執行役員の責任のもと各事業本部が主体的にマネジメントを行うこととする。

各事業本部は、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の違反行為の未然防止に努めるとともに、違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに当該内容に応じ、内部統制部他の関係部署に報告する。

報告を受けた内部統制部他の関係部署は、相互に連携を図り、是正及び再発防止に努める。

内部統制部長は、監査部の協力のもと、「内部統制規程」に基づき、当社グループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の確認・評価、並びに各事業本部及び企画管理本部における内部統制システムの構築・運用状況の点検・確認を行うとともに、教育・啓発等の必要な措置を講じる。

監査部は、「内部監査規程」等に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の防止、早期発見・是正を図る。

これらの部署は、業務上の法令違反等の重要な事実について、経営会議等に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。当社は、法令及び定款に適合した規程を制定し、これを遵守するための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備、運用する。なお、法令違反行為等を行った社員については、「賞罰規程」に基づき懲戒処分を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各子会社は、業務の適正を確保するため、当社グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」を基礎とし、社内諸規程を制定するとともに、各事業本部及び各子会社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

当社各業務執行取締役、各執行役員、各本店長等及び各子会社の取締役等は、当社グループの「企業理念」、「経営方針」、「社員行動指針」及び諸規程を社員に対し周知・徹底するとともに、遵守状況の自主点検やモニタリングを行う。

各子会社の管理に関しては、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理基準」等に基づき、当社における各社の主管部が担当し、各主管部が属する事業本部を統括する執行役員の責任のもと、その適切な運用を図る。

さらに、当社業務執行取締役、執行役員及び社員を各子会社に対し、必要に応じて取締役又は監査役として派遣し、業務執行の適正性を確保する。

内部統制部は、関係部署と連携し、当社及び各子会社における内部統制システム整備に対する指導・助言を行うとともに、当社と各子会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する充実を図る。

また、当社は、当社及び各子会社の社員等に向けて、事業遂行上のリスクに関する内部通報・相談窓口としての「コンプライアンス・ホットライン制度」を設置・運用するとともに、通報等に関する秘密の保持を図り、通報者に対して不利な取扱いを行わない。

当社及び各子会社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、毅然とした態度で対応する。

これらに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、事業計画、決算、投融资等の経営上の重要事項につき、定期的及び必要な都度当社に対して報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各子会社は、平時より事業遂行上のリスクに関するモニタリング活動を行い、抽出されたリスクにつき低減策を講じる。

また、当社及び各子会社における損失の危険等に関する報告手段として「緊急連絡制度」を設け、「危機管理マニュアル」等を制定して不測の事態に備える。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は、組織や業務分掌、決裁権限等に係る諸規程を整備するとともに、重要事項に関する取締役会等の決定を経て業務を執行し、当社は各社の業績・運営等に関する評価を行い、そのマネジメントについて必要な支援を講じる。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部は、各子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各社に対し、報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各社に対し報告を求めるとともに、速やかに、内部統制部他の関係部署に報告する。

各子会社は、法令及び定款に適合した諸規程を整備・運用し、違反のおそれがある行為・事実を取締役等又は使用人が認知した場合は、自社の取締役会等に報告するとともに、「緊急連絡制度」等により当社へ報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

(7) 監査役の監査に関する事項

取締役、執行役員及び社員、並びに子会社の取締役、監査役及び社員は、当社及び各子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、直接又は内部統制部他の関係部署を通じて、適時・適切に監査役又は監査役会に報告する。

また、取締役及び執行役員は、内部統制システムの運用状況等の重要事項に関しても、取締役会、経営会議等において報告し、監査役と情報を共有する。

なお、当社は、これらの報告をした者に対し、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制部長及び監査部長は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査事務に必要な人員を配置する。

事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行う。

事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとする。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

以 上

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムの基本方針」に記載された「(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記の「内部統制システムの基本方針」に記載された「(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」を整備しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査部(19名)を設置しております。監査部は、監査役と緊密な連携を図りながら、当社並びに国内及び海外関係会社における業務執行の妥当性、効率性等について定期的に監査を実施しております。

監査役会は、会計監査人より監査の報告を受けるとともに、常勤監査役は四半期に一度、会計監査人及び監査部との情報交換会を実施する等、相互の連携強化に努めております。

また、監査役は、取締役等を構成メンバーとする監査会議及び監査連絡会にも出席し、内部監査に関する年間監査計画、監査結果、改善策等につき意見交換を行う等、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人 トーマツと監査契約を締結しております。

同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。

会計監査人、監査役及び監査部は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：本野 正紀、久世 浩一、秋山 謙二

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 20名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

上記の「② 企業統治の体制」の「・企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおり、多様な視点から意思決定と経営の監督機能の充実に寄与していただくため、社外取締役2名を選任しております。また、幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役3名を選任しております。

監査の状況は上記「③ 内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断することとしております。

社外取締役は、取締役会において各々独立した立場から積極的に発言し意思決定の客観性を確保するとともに、重要な意思決定を通じて経営の監督機能の充実に寄与しております。

また、社外取締役は、人事・報酬委員会（任意の委員会）において経営陣幹部と意見交換及び認識共有を行うほか、監査役、会計監査人とも、それぞれ年数回のミーティングを実施するなど連携に努めております。

⑥ 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	基本報酬 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	328	328	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	2
社外役員	50	50	7

※ 上記には、平成29年6月27日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名を含めております。

なお、当社は、取締役会において「取締役報酬等の額の決定に関する方針」を定めております。

各取締役の報酬は、現金による月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブも付与すべく業績連動型としております。

具体的には、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結当期損益（連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益）及び事業本部別連結損益の前年度実績に応じて、年度計画及び中期経営計画との関係も勘案し、一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る報酬額を決定することとしております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会において取締役を選任し、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動性を確保する観点から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令による別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を、取締役（業務執行取締役等であるものを除きます。）及び監査役との間で締結しております。

⑬ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

182銘柄 45,046百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)中山製鋼所	5,408,500	3,931	取引関係強化
(株)良品計画	148,700	3,626	取引関係強化
PT Latinusa, Tbk.	126,167,500	2,850	取引関係強化
共英製鋼(株)	603,900	1,200	取引関係強化
ジオスター(株)	838,000	926	取引関係強化
中部鋼鈑(株)	1,272,378	825	取引関係強化
プレス工業(株)	1,300,000	724	取引関係強化
(株)アダストリア	200,000	554	取引関係強化
タカラスタンダード(株)	301,301	533	取引関係強化
(株)ユナイテッドアローズ	150,000	505	取引関係強化
日清紡ホールディングス(株)	423,000	470	取引関係強化
丸大食品(株)	958,823	466	取引関係強化
(株)ナイガイ	8,141,000	464	取引関係強化
(株)小松製作所	150,000	435	取引関係強化
青山商事(株)	109,500	418	取引関係強化
新日本電工(株)	1,072,000	415	取引関係強化
岡部(株)	400,000	404	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	402	取引関係強化
トピー工業(株)	133,600	395	取引関係強化
いすゞ自動車(株)	252,590	371	取引関係強化
(株)日阪製作所	398,640	364	取引関係強化
大和ハウス工業(株)	100,000	319	取引関係強化
近鉄グループホールディングス(株)	720,000	288	取引関係強化
富士重工業(株)	70,667	288	取引関係強化
アルインコ(株)	256,000	247	取引関係強化
マックス(株)	164,128	242	取引関係強化
合同製鐵(株)	139,400	242	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,960	559	議決権の行使を指図する権限
日野自動車(株)	365,000	491	議決権の行使を指図する権限
(株)淀川製鋼所	148,400	448	議決権の行使を指図する権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	148,700	5,308	取引関係強化
PT Latinusa, Tbk.	126,167,500	4,723	取引関係強化
住友不動産(株)	1,000,000	3,935	取引関係強化
(株)中山製鋼所	5,408,500	3,921	取引関係強化
プレス工業(株)	4,720,000	2,987	取引関係強化
共英製鋼(株)	603,900	1,107	取引関係強化
中部鋼鈹(株)	1,273,411	1,014	取引関係強化
(株)ユナイテッドアローズ	150,000	615	取引関係強化
日清紡ホールディングス(株)	423,000	605	取引関係強化
タカラスタンダード(株)	305,813	546	取引関係強化
ジオスター(株)	838,000	540	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	537	取引関係強化
(株)小松製作所	150,000	532	取引関係強化
(株)ダイフク	80,025	509	取引関係強化
丸大食品(株)	976,124	500	取引関係強化
(株)ナイガイ	814,100	462	取引関係強化
青山商事(株)	109,500	458	取引関係強化
(株)アダストリア	200,000	433	取引関係強化
いすゞ自動車(株)	261,577	426	取引関係強化
トピー工業(株)	133,600	414	取引関係強化
(株)日阪製作所	398,640	412	取引関係強化
大和ハウス工業(株)	100,000	410	取引関係強化
岡部(株)	400,000	398	取引関係強化
新日本電工(株)	1,072,000	360	取引関係強化
近鉄グループホールディングス(株)	72,000	298	取引関係強化
合同製鐵(株)	139,400	297	取引関係強化
アルインコ(株)	256,000	281	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,960	557	議決権の行使を指図する権限
日野自動車㈱	365,000	499	議決権の行使を指図する権限
㈱淀川製鋼所	148,400	425	議決権の行使を指図する権限

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）
提出会社	99	4	99	2
連結子会社	28	—	28	—
計	127	4	127	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社3社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、7百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社2社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、7百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、社債発行に関し、監査人から引受事務幹事証券会社への書簡（コンフォートレター）作成についての報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容及び監査法人から提示された内容等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、季刊「会計基準」を講読することにより会計基準変更等動向の早期把握に努め、事前準備に役立てており、また、同機構の主催するFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,690	28,554
受取手形及び売掛金	403,720	※5471,777
たな卸資産	※191,675	※1112,340
繰延税金資産	3,565	4,682
その他	16,810	16,329
貸倒引当金	△1,011	△1,323
流動資産合計	537,450	632,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※218,358	※217,388
機械装置及び運搬具（純額）	12,168	11,721
工具、器具及び備品（純額）	2,105	2,049
土地	※222,718	※221,476
リース資産（純額）	1,528	1,450
建設仮勘定	904	943
有形固定資産合計	※357,783	※355,030
無形固定資産		
のれん	91	51
その他	771	708
無形固定資産合計	862	760
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※463,250	※2,※477,120
長期貸付金	245	178
退職給付に係る資産	1,281	1,809
繰延税金資産	631	592
その他	※414,815	※415,432
貸倒引当金	△3,241	△3,136
投資その他の資産合計	76,982	91,997
固定資産合計	135,628	147,787
資産合計	673,078	780,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,266	※5 249,614
短期借入金	※2 127,883	※2 132,084
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
リース債務	738	646
未払法人税等	3,324	6,075
繰延税金負債	79	68
賞与引当金	3,540	3,839
関係会社整理損失引当金	251	645
その他	25,509	28,403
流動負債合計	385,594	441,376
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	※2 68,216	※2 65,538
リース債務	655	634
繰延税金負債	5,911	7,960
役員退職慰労引当金	554	523
退職給付に係る負債	1,891	2,107
その他	4,067	4,039
固定負債合計	81,296	110,803
負債合計	466,891	552,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,721	50,751
利益剰余金	115,308	131,006
自己株式	△127	△140
株主資本合計	178,237	193,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	11,581
繰延ヘッジ損益	△355	△502
為替換算調整勘定	3,696	5,190
退職給付に係る調整累計額	61	452
その他の包括利益累計額合計	11,668	16,722
非支配株主持分	16,280	17,293
純資産合計	206,187	227,968
負債純資産合計	673,078	780,148

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,841,353	2,062,316
売上原価	※1 1,713,223	※1 1,930,919
売上総利益	128,130	131,396
販売費及び一般管理費	※2 97,297	※2 99,081
営業利益	30,832	32,314
営業外収益		
受取利息	357	382
受取配当金	914	1,362
持分法による投資利益	1,220	3,205
仕入割引	479	549
その他	1,339	1,614
営業外収益合計	4,311	7,114
営業外費用		
支払利息	2,702	3,259
為替差損	745	—
その他	780	980
営業外費用合計	4,228	4,240
経常利益	30,915	35,188
特別利益		
固定資産売却益	※3 107	※3 427
投資有価証券売却益	267	124
段階取得に係る差益	101	—
負ののれん発生益	41	—
特別利益合計	518	551
特別損失		
減損損失	※4 1,901	※4 966
投資有価証券売却損	156	29
投資有価証券評価損	91	618
出資金売却損	8	—
出資金評価損	68	—
持分変動損失	79	—
関係会社整理損	※5 238	※5 1,122
特別損失合計	2,543	2,736
税金等調整前当期純利益	28,890	33,003
法人税、住民税及び事業税	8,191	10,377
法人税等調整額	1,413	△511
法人税等合計	9,605	9,865
当期純利益	19,284	23,137
非支配株主に帰属する当期純利益	1,046	1,411
親会社株主に帰属する当期純利益	18,238	21,726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,284	23,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,288
繰延ヘッジ損益	915	△149
為替換算調整勘定	△1,608	132
退職給付に係る調整額	299	390
持分法適用会社に対する持分相当額	△751	1,218
その他の包括利益合計	※2,277	※4,880
包括利益	21,562	28,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,930	26,780
非支配株主に係る包括利益	632	1,238

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,649	101,678	△117	164,546
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,238		18,238
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			30		30
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
持分変動差額		70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	71	13,629	△9	13,691
当期末残高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,817	△1,272	5,659	△237	8,966	16,751	190,264
当期変動額							
剰余金の配当							△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,238
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							30
持分法の適用範囲の変動							△0
持分変動差額							70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,449	916	△1,962	299	2,702	△471	2,231
当期変動額合計	3,449	916	△1,962	299	2,702	△471	15,923
当期末残高	8,266	△355	3,696	61	11,668	16,280	206,187

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237
当期変動額					
剰余金の配当			△6,028		△6,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,726		21,726
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
持分変動差額		30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	30	15,698	△13	15,715
当期末残高	12,335	50,751	131,006	△140	193,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,266	△355	3,696	61	11,668	16,280	206,187
当期変動額							
剰余金の配当							△6,028
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,726
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
持分変動差額							30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	6,066
当期変動額合計	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	21,781
当期末残高	11,581	△502	5,190	452	16,722	17,293	227,968

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,890	33,003
減価償却費	5,605	5,348
減損損失	1,901	966
のれん償却額	45	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,236	182
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	299
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	208
受取利息及び受取配当金	△1,272	△1,745
支払利息	2,702	3,259
持分法による投資損益(△は益)	△1,220	△3,205
負ののれん発生益	△41	—
固定資産売却損益(△は益)	△107	△427
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	△95
投資有価証券評価損益(△は益)	91	618
出資金売却損益(△は益)	8	—
出資金評価損	68	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,130	△65,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,997	△20,430
仕入債務の増減額(△は減少)	7,835	22,854
その他	△2,619	3,559
小計	32,575	△20,963
利息及び配当金の受取額	1,986	2,333
利息の支払額	△2,683	△3,241
法人税等の支払額	△9,596	△7,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,282	△29,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	11	188
有形固定資産の取得による支出	△4,258	△5,254
有形固定資産の売却による収入	233	2,852
無形固定資産の取得による支出	△39	△25
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△6,563
投資有価証券の売却による収入	1,083	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△336	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	155	189
長期貸付けによる支出	△30	△24
長期貸付金の回収による収入	56	31
その他	181	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,043	△8,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,334	5,075
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	—	20,000
長期借入れによる収入	1,032	200
長期借入金の返済による支出	△6,819	△3,593
社債の発行による収入	—	29,857
非支配株主からの払込みによる収入	—	37
配当金の支払額	△4,636	△6,028
非支配株主への配当金の支払額	△532	△521
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△561	△27
その他	△936	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	44,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△581	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,869	5,800
現金及び現金同等物の期首残高	18,904	21,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	189
現金及び現金同等物の期末残高	※21,889	※27,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 94社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、新規設立によりNSSBコンストラクション㈱及び苫小牧スチールセンター㈱を連結の範囲に含めております。

清算終了により㈱ローウェルコーポレーションを、エスエスシー北関東㈱は、NSMコイルセンター㈱との合併により、日鉄商事（上海）有限公司は、日鉄住金物産（上海）有限公司との合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な会社は、Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.、Rojana Power Co.,Ltd.、天津華住金属制品有限公司、NSステンレス㈱であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等)及び関連会社(㈱エヌエスリソースネット等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が2月28日の会社)

(株)サンペックスイスト

(決算日が3月25日の会社)

(株)荻原

(決算日が12月31日の会社)

在外子会社45社であり、このうち主要な会社は以下のとおりであります。

Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.

Kentucky Steel Center, Inc.

NSSB Coil Center (Thailand) Ltd.

上海藝友金属制品有限公司

上海日鉄住金物産汽车配件有限公司

蘇州日鉄金属製品有限公司

東莞鐵和金属製品有限公司

JR Manufacturing, Inc.

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC.

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD.

日鉄住金物産(上海)有限公司

また、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

(決算日が6月30日の会社)

瀧本(株)

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社94社のうち66社が定額法、29社が定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括で損益処理しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債務
通貨スワップ	借入金及び外貨建債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	商品及び製品
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資

③ ヘッジ方針

主として当社の内部規程であるデリバティブ取引管理規程等に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び一部の固定価格で販売する商品に係る商品価格変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ手段とヘッジ対象についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

なお、金利スワップの一部については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の一部及び通貨スワップ並びにコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳 (※1)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	73,077百万円	88,344百万円
仕掛品	3,263百万円	5,155百万円
原材料及び貯蔵品	15,334百万円	18,840百万円
計	91,675百万円	112,340百万円

2 担保に供している資産 (※2)
(資産の種類)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	806百万円	955百万円
土地	884百万円	884百万円
投資有価証券(注)	903百万円	1,097百万円
計	2,593百万円	2,937百万円

(注) (前連結会計年度)

担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金1,599百万円であります。

(当連結会計年度)

担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金1,325百万円であります。

(担保付債務の種類)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,983百万円	2,853百万円
長期借入金	36百万円	22百万円
計	3,019百万円	2,876百万円

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	470百万円	605百万円

3 有形固定資産減価償却累計額 (※3)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	53,944百万円	54,827百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (※4)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,940百万円	29,794百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の 金額)	(2,337百万円)	(2,553百万円)
投資その他の資産その他(出資金)	3,518百万円	3,904百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
Rojana Energy Co., Ltd.	919百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	958百万円
MDI-SB ソーラー(株)	473百万円	MDI-SB ソーラー(株)	403百万円
Rojana Power Co., Ltd.	326百万円	NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD	350百万円
三井物産鋼材販売(株)	311百万円	HEADING WIRE INDIANA INC.	
		Rojana Power Co., Ltd.	340百万円
その他	893百万円	その他	731百万円
計	2,924百万円	計	2,784百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	644百万円	460百万円
輸出手形割引高	28,024百万円	25,028百万円
受取手形裏書譲渡高	128百万円	146百万円

7 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,470百万円	6,989百万円

8 連結会計年度末日満期手形（※5）

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	13,547百万円
支払手形	－百万円	3,126百万円

(連結損益計算書関係)

1 収益性の低下に伴うたな卸資産帳簿価額切下額 (※1)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	△32百万円	51百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(※2)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	35,204百万円	35,171百万円
役員報酬及び給料手当	26,950百万円	27,802百万円
賞与引当金繰入額	3,182百万円	3,377百万円
退職給付費用	2,146百万円	1,478百万円
役員退職慰労引当金繰入額	131百万円	118百万円
減価償却費	1,423百万円	1,356百万円
のれん償却額	45百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	284百万円

3 固定資産売却益 (※3)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主に土地の売却益であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
主に土地並びに建物及び構築物の売却益であります。

4 減損損失 (※4)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損損失1,901百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
事業資産 (工場、加工設備他)	建物及び構築物、機械及び装置他	中国	810百万円
事業資産 (工場他)	建物及び構築物他	兵庫県	581百万円
事業資産 (事務所、倉庫)	土地、建物及び構築物他	神奈川県他	322百万円
事業資産 (店舗資産他)	建物及び構築物他	千葉県他	89百万円
事業資産	土地	タイ	60百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また貸貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

減損損失を認識するに至った上記事業資産については、収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として5.70%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

減損損失966百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
事業資産 (工場、加工設備他)	建物及び構築物、機械及び装置他	インドネシア	928百万円
事業資産 (店舗資産他)	建物及び構築物他	東京他	37百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また貸貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

減損損失を認識するに至った上記事業資産については、収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該回収可能価額は、主として処分価額により算定した正味売却価額によっております。

5 関係会社整理損（※5）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結子会社の清算に伴う損失額であり、その内訳は、割増退職金69百万円、その他諸費用等168百万円でありま
す。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結子会社の清算に伴う損失額であり、その内訳は、在庫評価損530百万円、割増退職金68百万円、その他諸費用
等523百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額（※）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,204	4,671
組替調整額	△187	12
税効果調整前	5,016	4,683
税効果額	△1,592	△1,395
その他有価証券評価差額金	3,423	3,288
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,316	△230
組替調整額	15	12
税効果調整前	1,332	△217
税効果額	△417	68
繰延ヘッジ損益	915	△149
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,614	117
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,614	117
税効果額	6	15
為替換算調整勘定	△1,608	132
退職給付に係る調整額		
当期発生額	175	446
組替調整額	257	116
税効果調整前	433	563
税効果額	△133	△172
退職給付に係る調整額	299	390
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△728	1,218
組替調整額	△22	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△751	1,218
その他の包括利益合計	2,277	4,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	309,578	—	278,620	30,957
合計	309,578	—	278,620	30,957
自己株式				
普通株式	431	11	397	45
合計	431	11	397	45

(注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式数の減少278,620千株は、株式併合による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4 普通株式の自己株式数の減少397千株は、株式併合による減少396千株及び単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,318	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,318	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,246	利益剰余金	105.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,957	—	—	30,957
合計	30,957	—	—	30,957
自己株式				
普通株式（注）1, 2	45	2	0	47
合計	45	2	0	47

（注）1 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,246	105.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	2,782	90.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,709	利益剰余金	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（※）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	22,690百万円	28,554百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△800百万円	△675百万円
現金及び現金同等物	21,889百万円	27,879百万円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に販売又は仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の固定価格で販売する商品については、価格の変動リスクに晒されておりますが、コモディティスワップを利用してヘッジしております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。外貨建の長期借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同等の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において資金部が取引を行い、経理部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社資金部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B)－(A) (百万円)
(1) 現金及び預金	22,690	22,690	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,720		
貸倒引当金(※) 1	△1,011		
	402,709	402,709	—
(3) 投資有価証券	35,062	34,573	△489
資産計	460,461	459,972	△489
(1) 支払手形及び買掛金	224,266	224,266	—
(2) 短期借入金	127,883	127,883	—
(3) 長期借入金	68,216	69,213	996
負債計	420,366	421,363	996
デリバティブ取引(※) 2			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	46	46	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△39	△39	—
デリバティブ取引計	7	7	—

(※) 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※) 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	28,554	28,554	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※) 1	471,777 △1,323		
	470,453	470,453	—
(3) 投資有価証券	47,882	47,937	55
資産計	546,891	546,946	55
(1) 支払手形及び買掛金	249,614	249,614	—
(2) 短期借入金	132,084	132,084	—
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	—
(4) 社債	30,000	29,985	△15
(5) 長期借入金	65,538	65,952	413
負債計	497,237	497,635	398
デリバティブ取引(※) 2			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△29	△29	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△209	△209	—
デリバティブ取引計	△239	△239	—

(※) 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※) 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください）。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください）。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください）、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	27,782	29,237
非上場社債	405	0
合計	28,188	29,237

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について214百万円、非上場社債について403百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,690	—	—	—
受取手形及び売掛金	403,720	—	—	—
合計	426,410	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	471,777	—	—	—
合計	500,332	—	—	—

(注) 4 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	127,883	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,701	19,539	25,701	7,386	12,887
合計	127,883	2,701	19,539	25,701	7,386	12,887

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	132,084	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	15,000	15,000
長期借入金	—	19,547	25,711	7,403	12,311	565
合計	152,084	19,547	25,711	7,403	27,311	15,565

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,031	8,661	13,370
小計	22,031	8,661	13,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,438	7,645	△2,206
小計	5,438	7,645	△2,206
合計	27,470	16,306	11,164

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,348	15,151	18,196
小計	33,348	15,151	18,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,188	7,334	△2,146
小計	5,188	7,334	△2,146
合計	38,536	22,486	16,050

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	998	267	156

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	369	124	29

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	640	—	△0	△0
	円	47	—	0	0
	買建				
	米ドル	2,989	—	27	27
	円	237	—	△17	△17
	通貨スワップ取引	681	681	35	35
合計		4,595	681	45	45

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,739	—	△3	△3
	円	34	—	0	0
	買建				
	米ドル	4,910	—	△30	△30
	ユーロ	5	—	0	0
	円	219	—	△3	△3
	通貨スワップ取引	661	—	6	6
合計		7,570	—	△30	△30

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	189	186	1	1
合計		189	186	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	135	135	1	1
合計		135	135	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	8,415	59	△18
	ユーロ		1,420	363	41
	人民元		56	—	0
	シンガポールドル		7	—	—
	円		2,636	—	△152
	買建				
	米ドル	支払手形 及び買掛金	73,031	18,202	121
	ユーロ		977	—	25
	英ポンド		164	—	△10
	タイバーツ		66	—	0
	豪ドル		251	18	6
	人民元		78	—	△0
	ノルウェークローネ		2	—	△0
	加ドル		1	—	0
	円		20	—	△0
原則的処理方法	通貨オプション取引		買掛金		
	米ドル		597	—	△3
合計			87,728	18,643	10

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,084	406	84
	ユーロ		582	112	6
	人民元		157	—	0
	円		3,614	—	△0
	買建				
	米ドル	支払手形 及び買掛金	71,775	21,391	△343
	ユーロ		306	—	△3
	英ポンド		132	—	△1
	タイバーツ		59	—	△0
	豪ドル		269	22	△4
人民元	96		—	△0	
ノルウェークローネ	3		—	0	
チェココルナ	0		—	—	
原則的処理方法	通貨オプション取引	買掛金			
	米ドル		755	—	△7
合計			83,838	21,933	△270

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,520	18,500	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び長期借入金	7,804	—	△28
合計			26,324	18,500	△28

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	3,000	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び長期借入金	4,000	—	△11
合計			9,000	3,000	△11

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

(3) コモディティ関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	コモディティスワップ取引	たな卸資産	929	144	△21
	支払固定・受取変動				
合計			929	144	△21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	たな卸資産	203	—	72
合計			203	—	72

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、キャッシュバランス類似型の制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付制度として、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、及び退職一時金制度等を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社は、平成29年4月1日付けで確定給付企業年金制度を統合しており、これに伴いキャッシュバランスプランの制度及び退職一時金制度を終了し、また確定給付年金制度の将来分の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この制度統合により発生した過去勤務費用は、前連結会計年度において費用処理しております。

また、キャッシュバランスプランの制度終了に伴い、当連結会計年度の退職給付信託はキャッシュバランス類似型の制度に対して設定しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,841百万円	19,637百万円
勤務費用	1,134百万円	1,407百万円
利息費用	85百万円	82百万円
数理計算上の差異の発生額	86百万円	△143百万円
退職給付の支払額	△1,359百万円	△1,242百万円
過去勤務費用の発生額	847百万円	－百万円
退職給付債務の期末残高	19,637百万円	19,740百万円

(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金を含めて記載しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	18,744百万円	19,026百万円
期待運用収益	412百万円	408百万円
数理計算上の差異の発生額	257百万円	312百万円
事業主からの拠出額	573百万円	773百万円
退職給付の支払額	△961百万円	△1,078百万円
年金資産の期末残高	19,026百万円	19,443百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,036百万円	17,786百万円
年金資産	△19,026百万円	△19,443百万円
	△990百万円	△1,657百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,600百万円	1,954百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610百万円	297百万円
退職給付に係る負債	1,891百万円	2,107百万円
退職給付に係る資産	△1,281百万円	△1,809百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610百万円	297百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	710百万円	921百万円
利息費用	85百万円	82百万円
期待運用収益	△412百万円	△408百万円
数理計算上の差異の費用処理額	262百万円	106百万円
過去勤務費用の費用処理額	847百万円	－百万円
簡便法で計算した退職給付費用	424百万円	486百万円
その他	156百万円	263百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,075百万円	1,451百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	433百万円	563百万円
合 計	433百万円	563百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△89百万円	△652百万円
合 計	△89百万円	△652百万円

(7)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	54%	62%
株式	32%	32%
その他	14%	6%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、キャッシュバランズプランに対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9%、キャッシュバランズ類似型に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%～0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%	2.0%
予想昇給率	4.1%～6.5%	5.1%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度206百万円、当連結会計年度267百万円、前払退職金制度の支給額は前連結会計年度27百万円、当連結会計年度30百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	1,312百万円	1,207百万円
貸倒引当金	1,113百万円	1,170百万円
減価償却費	937百万円	866百万円
減損損失	806百万円	856百万円
投資有価証券評価損	334百万円	458百万円
関係会社株式評価損	777百万円	863百万円
ゴルフ会員権評価損	300百万円	273百万円
未払事業税等	196百万円	361百万円
賞与引当金	1,111百万円	1,173百万円
退職給付に係る負債	579百万円	667百万円
繰越欠損金	1,421百万円	1,301百万円
棚卸資産未実現利益	431百万円	471百万円
固定資産未実現利益	164百万円	164百万円
清算予定子会社の投資に係る税効果	268百万円	752百万円
その他	2,599百万円	2,881百万円
繰延税金資産小計	12,357百万円	13,470百万円
評価性引当額	△5,977百万円	△6,081百万円
繰延税金資産合計	6,380百万円	7,388百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,575百万円	△6,960百万円
資本連結手続による評価差額金	△524百万円	△520百万円
海外子会社等の留保利益	△839百万円	△1,326百万円
退職給付に係る資産	△90百万円	△329百万円
その他	△1,146百万円	△1,005百万円
繰延税金負債合計	△8,175百万円	△10,141百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,794百万円	△2,753百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金の消去	3.7%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	△3.0%
持分法投資損益	△1.3%	△3.0%
評価性引当額	1.8%	1.1%
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	29.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,448,405	86,396	160,895	144,189	1,839,887	1,465	1,841,353	—	1,841,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	1,172	3	0	2,031	184	2,216	△2,216	—
計	1,449,260	87,568	160,899	144,190	1,841,919	1,650	1,843,569	△2,216	1,841,353
セグメント利益 (経常利益)	19,657	2,290	5,471	3,373	30,793	114	30,907	7	30,915
セグメント資産	487,277	56,547	80,539	38,881	663,245	5,077	668,323	4,755	673,078
その他の項目									
減価償却費	3,598	679	1,156	156	5,591	13	5,605	—	5,605
のれん償却額	45	—	—	—	45	—	45	—	45
受取利息	294	12	22	25	354	2	357	—	357
支払利息	2,231	152	225	47	2,656	46	2,702	—	2,702
持分法投資利益 又は損失(△)	559	656	4	—	1,220	—	1,220	—	1,220
持分法適用会社への 投資額	9,797	17,597	162	—	27,557	—	27,557	—	27,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,512	1,028	665	91	4,298	0	4,298	—	4,298

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,161百万円及びセグメント間取引消去△406百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額7百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,674,997	88,976	153,671	143,148	2,060,793	1,522	2,062,316	—	2,062,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	957	5	—	1,836	165	2,002	△2,002	—
計	1,675,870	89,934	153,676	143,148	2,062,629	1,688	2,064,318	△2,002	2,062,316
セグメント利益 (経常利益)	25,396	3,711	3,492	2,491	35,091	96	35,188	△0	35,188
セグメント資産	577,060	61,716	84,762	42,711	766,250	3,557	769,807	10,340	780,148
その他の項目									
減価償却費	3,280	734	1,205	115	5,335	13	5,348	—	5,348
のれん償却額	45	—	—	0	46	—	46	—	46
受取利息	332	7	20	20	380	1	382	—	382
支払利息	2,615	134	294	169	3,213	46	3,259	—	3,259
持分法投資利益 又は損失(△)	921	2,285	△0	—	3,205	—	3,205	—	3,205
持分法適用会社への 投資額	10,760	20,839	104	—	31,704	—	31,704	—	31,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	974	397	123	5,247	32	5,280	—	5,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 セグメント資産の調整額10,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,760百万円及びセグメント間取引消去△420百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,360,827	398,934	81,591	1,841,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,628	11,663	8,490	57,783

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,508,632	459,729	93,953	2,062,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,972	10,513	8,544	55,030

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	1,392	60	358	89	1,901	—	1,901	—	1,901

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	928	—	—	37	966	—	966	—	966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	—	45	—	45	—	45
当期末残高	91	—	—	—	91	—	91	—	91

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	0	46	—	46	—	46
当期末残高	45	—	—	6	51	—	51	—	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日鐵住金 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	—	直接 36.3	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	645,401	支払手形 及び買掛金	18,003
						間接 0.6		原燃料及び 機械等の販 売	97,504	受取手形 及び売掛金	25,386

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日鐵住金 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	—	直接 36.2	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	736,979	支払手形 及び買掛金	16,852
						間接 0.6		原燃料及び 機械等の販 売	115,954	受取手形 及び売掛金	31,006

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日鉄住金鋼 板㈱ (新日鐵住 金㈱の子会 社)	東京都 中央区	12,588	表面処理 鋼板の製 造、販売	—	—	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	17,250	支払手形 及び買掛金	3,679
								各種鉄鋼製 品の販売	20,293	受取手形 及び売掛金	5,932
	日鐵住金建 材㈱ (新日鐵住 金㈱の子会 社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	—	直接0.4	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	23,547	支払手形 及び買掛金	6,945

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載会社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日鐵住金建 材㈱ (新日鐵住 金㈱の子会 社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	—	直接0.4	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	25,632	支払手形 及び買掛金	7,689

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載会社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,143.38円	6,815.75円
1株当たり当期純利益	589.96円	702.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,238	21,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,238	21,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,913	30,911

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	206,187	227,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,280	17,293
(うち非支配株主持分(百万円))	(16,280)	(17,293)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	189,906	210,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,912	30,910

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月29日の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）及びその関係会社である三井物産スチール株式会社（以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。）が営む鉄鋼事業の一部を譲り受ける（以下「本事業譲受け」といいます。）とともに、資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法により新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしました。本事業譲受け及び本第三者割当の払込手続きは平成30年4月に完了いたしました。なお、本事業譲受けに合わせて、当該事業に関連する会社の株式を三井物産グループから取得いたしました。

I. 事業譲受

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

三井物産グループが国内外において営む、各種鉄鋼製品の販売及び仕入れに係る事業の一部譲受け、並びに当該事業に関連する、鋼材の販売・加工会社の株式取得

(2) 事業譲受の目的

本事業譲受けを契機に三井物産との協業関係を深化させ、具体的には、顧客満足度の一層の向上、鉄鋼事業の競争力向上及び拡充、グローバル戦略の加速を実現することを目的としております。

(3) 譲受の時期

平成30年4月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受け及び株式取得

2. 事業譲受の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	67,911百万円
取得原価		67,911百万円

3. 主要な取得関連費用及びその内訳

アドバイザリーに対する報酬・手数料	189百万円
-------------------	--------

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,318百万円

(2) 発生原因

取得した事業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額及び取得した株式の時価が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	109,286百万円
<u>固定資産</u>	<u>2,234百万円</u>
資産合計	111,520百万円
流動負債	42,464百万円
<u>固定負債</u>	<u>72百万円</u>
負債合計	42,536百万円

II. 新株の発行・払込

1. 払込日

平成30年4月2日

2. 発行新株式数

普通株式 1,350,000株

3. 発行価額

1株につき 6,006円

4. 調達資金の額

8,108百万円

5. 資本組入額

4,054百万円

6. 割当方法、割当先

第三者割当（全て三井物産）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鉄住金物産㈱	第1回無担保社債	平成30年 3月5日	—	15,000	0.150	無担保社債	平成35年 3月3日
日鉄住金物産㈱	第2回無担保社債	平成30年 3月5日	—	15,000	0.395	無担保社債	平成40年 3月3日
合計	—	—	—	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,370	129,375	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,513	2,709	0.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	738	646	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,216	65,538	0.65	平成32年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	655	634	—	平成31年～平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	—	20,000	△0.00	—
計	197,494	218,903	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,547	25,711	7,403	12,311
リース債務	306	267	38	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	483,045	991,168	1,526,811	2,062,316
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	9,425	16,859	25,994	33,003
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	6,415	11,312	17,477	21,726
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	207.52	365.97	565.42	702.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	207.52	158.44	199.45	137.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,161	10,760
受取手形	20,418	※234,029
電子記録債権	33,941	※247,379
売掛金	292,245	327,197
商品	39,075	50,458
販売用不動産	1,160	1,160
前払費用	354	416
繰延税金資産	1,977	2,885
その他	16,188	14,717
貸倒引当金	△2,130	△3,138
流動資産合計	408,393	485,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,867	2,976
構築物	155	143
機械及び装置	283	328
車両運搬具	17	9
工具、器具及び備品	219	213
土地	13,894	12,684
建設仮勘定	55	17
有形固定資産合計	18,493	16,374
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※134,736	※145,046
関係会社株式	※144,360	※143,880
出資金	1,386	1,331
関係会社出資金	9,142	9,094
長期貸付金	2,629	1,971
前払年金費用	993	760
その他	5,193	5,363
貸倒引当金	△2,693	△2,432
投資損失引当金	△1,609	△501
投資その他の資産合計	94,140	104,514
固定資産合計	112,637	120,892
資産合計	521,030	606,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,867	※223,901
電子記録債務	12,647	15,384
買掛金	149,186	165,681
短期借入金	79,203	81,871
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払金	228	268
未払費用	3,255	3,506
未払法人税等	1,190	3,355
前受金	6,616	7,555
預り金	29,268	29,368
前受収益	40	40
賞与引当金	2,017	2,178
関係会社整理損失引当金	123	328
その他	59	371
流動負債合計	308,705	353,812
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	65,218	63,200
繰延税金負債	3,571	4,836
債務保証損失引当金	138	1,131
その他	2,567	2,326
固定負債合計	71,496	101,494
負債合計	380,201	455,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
その他資本剰余金	53,739	53,739
資本剰余金合計	62,489	62,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,289	61,956
利益剰余金合計	54,289	61,956
自己株式	△122	△135
株主資本合計	128,991	136,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,181	15,310
繰延ヘッジ損益	△343	△502
評価・換算差額等合計	11,838	14,808
純資産合計	140,829	151,453
負債純資産合計	521,030	606,759

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,586,045	1,768,247
売上原価	1,509,296	1,691,597
売上総利益	76,748	76,650
販売費及び一般管理費	※57,724	※58,701
営業利益	19,024	17,949
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,349	4,800
仕入割引	477	547
その他	382	419
営業外収益合計	5,209	5,767
営業外費用		
支払利息	2,111	2,491
その他	502	565
営業外費用合計	2,613	3,057
経常利益	21,620	20,659
特別利益		
固定資産売却益	—	256
投資有価証券売却益	93	14
投資損失引当金戻入益	—	406
特別利益合計	93	677
特別損失		
減損損失	89	—
投資有価証券売却損	109	29
投資有価証券評価損	26	399
関係会社株式評価損	103	357
出資金売却損	8	—
出資金評価損	38	—
関係会社整理損失引当金繰入額	123	205
関係会社貸倒引当金繰入額	597	1,009
投資損失引当金繰入額	594	—
債務保証損失引当金繰入額	38	993
特別損失合計	1,728	2,993
税引前当期純利益	19,985	18,343
法人税、住民税及び事業税	4,242	5,548
法人税等調整額	1,419	△900
法人税等合計	5,661	4,648
当期純利益	14,324	13,695

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,335	8,750	53,738	62,488	44,602	44,602	△112	119,313
当期変動額								
剰余金の配当					△4,637	△4,637		△4,637
当期純利益					14,324	14,324		14,324
自己株式の取得							△10	△10
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	9,686	9,686	△9	9,677
当期末残高	12,335	8,750	53,739	62,489	54,289	54,289	△122	128,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,004	△1,238	7,766	127,079
当期変動額				
剰余金の配当				△4,637
当期純利益				14,324
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,177	895	4,072	4,072
当期変動額合計	3,177	895	4,072	13,749
当期末残高	12,181	△343	11,838	140,829

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,335	8,750	53,739	62,489	54,289	54,289	△122	128,991
当期変動額								
剰余金の配当					△6,028	△6,028		△6,028
当期純利益					13,695	13,695		13,695
自己株式の取得							△13	△13
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	7,667	7,667	△13	7,653
当期末残高	12,335	8,750	53,739	62,489	61,956	61,956	△135	136,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,181	△343	11,838	140,829
当期変動額				
剰余金の配当				△6,028
当期純利益				13,695
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,128	△159	2,969	2,969
当期変動額合計	3,128	△159	2,969	10,623
当期末残高	15,310	△502	14,808	151,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3)たな卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

3 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に一括で損益処理しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産 (※1)

(資産の種類)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
関係会社株式	642百万円	642百万円
(注) (前事業年度)		
関連会社の借入金1,599百万円が担保されております。		
(当事業年度)		
関連会社の借入金1,325百万円が担保されております。		
上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産		

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資有価証券	470百万円	605百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
短期金銭債権	88,747百万円	106,536百万円
長期金銭債権	2,574百万円	1,943百万円
短期金銭債務	52,239百万円	55,781百万円

3 保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)		当事業年度 (平成30年 3月31日)
PT. IndoJapan Wire Products	1,677百万円	PT. IndoJapan Steel Center	1,699百万円
PT. IndoJapan Steel Center	1,570百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	958百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	963百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	935百万円
Rojana Energy Co., Ltd.	919百万円	PT. IndoJapan Wire Products	680百万円
その他	2,629百万円	その他	2,369百万円
計	7,760百万円	計	6,644百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
輸出手形割引高	34,454百万円	29,819百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	5,155百万円	5,653百万円

6 期末日満期手形 (※2)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	一百万円	11,997百万円
支払手形	一百万円	1,076百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	330,217百万円	371,292百万円
仕入高	716,067百万円	818,367百万円
営業取引以外の取引高	4,067百万円	4,310百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(※)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	28,467百万円	28,364百万円
役員報酬及び給料手当	10,968百万円	11,327百万円
賞与引当金繰入額	1,963百万円	2,129百万円
退職給付費用	1,747百万円	1,044百万円
減価償却費	373百万円	349百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	253百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,064	7,102	2,037
計	5,064	7,102	2,037

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,064	9,401	4,336
計	5,064	9,401	4,336

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成30年3月31日) (百万円)
子会社株式	28,893	28,190
関連会社株式	10,401	10,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	205百万円	171百万円
販売用不動産評価損	729百万円	723百万円
貸倒引当金	1,488百万円	1,705百万円
減価償却費	628百万円	530百万円
投資有価証券評価損	246百万円	326百万円
関係会社株式評価損	2,320百万円	2,611百万円
投資損失引当金	496百万円	153百万円
未払事業税等	97百万円	226百万円
賞与引当金	622百万円	667百万円
繰延ヘッジ損益	171百万円	225百万円
その他	1,077百万円	1,505百万円
繰延税金資産小計	8,084百万円	8,847百万円
評価性引当額	△4,449百万円	△4,257百万円
繰延税金資産計	3,634百万円	4,589百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,210百万円	△6,535百万円
繰延ヘッジ損益	△18百万円	△4百万円
繰延税金負債計	△5,228百万円	△6,540百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,593百万円	△1,950百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	△5.4%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額	1.6%	△0.9%
その他	△0.7%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	25.3%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月29日の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）及びその関係会社である三井物産スチール株式会社（以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。）が営む鉄鋼事業の一部を譲り受ける（以下「本事業譲受け」といいます。）とともに、資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法により新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしました。本事業譲受け及び本第三者割当の払込手続きは平成30年4月に完了いたしました。なお、本事業譲受けに合わせて、当該事業に関連する会社の株式を三井物産グループから取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,867	328	1,014	206	2,976	3,926
	構築物	155	2	3	10	143	431
	機械及び装置	283	130	16	69	328	413
	車両運搬具	17	0	—	7	9	34
	工具、器具及び備品	219	87	38	55	213	503
	土地	13,894	—	1,210	—	12,684	—
	建設仮勘定	55	58	97	—	17	—
	計	18,493	608	2,379	348	16,374	5,309
無形固定資産	その他	3	—	—	0	3	3
	計	3	—	—	0	3	3

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,824	1,674	928	5,571
投資損失引当金	1,609	—	1,107	501
賞与引当金	2,017	2,178	2,017	2,178
関係会社整理損失引当金	123	209	4	328
債務保証損失引当金	138	993	—	1,131

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (電子公告のインターネット・アドレス http://www.nssb.nssmc.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受けの決定）に基づく臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成30年3月7日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成29年9月29日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 平成29年11月2日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 平成29年11月14日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 平成29年12月18日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 平成30年2月2日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 平成30年2月14日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 平成30年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

日鉄住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本 野 正 紀 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ⑩
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄住金物産株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鉄住金物産株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

日鉄住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本 野 正 紀 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。